

# 2019年度第1四半期（4～6月）決算について

2019年7月31日  
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。  
Light up your future.



## — 目 次 —

□ 経営成績・財政状態	．．．	2
□ 連結決算の概要	．．．	3
□ 2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□ 2019年度配当予想	．．．	5
□ 参考資料	．．．	6

# ■ 経営成績・財政状態



## 経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	当第1四半期 (C)	前第1四半期 (D)	増 減 (C)-(D)	前 年 同期比% (C)/(D)
売 上 高	1,785	1,776	9	100.5	1,715	1,717	△ 1	99.9
営 業 利 益	41	150	△ 109	27.4	37	143	△ 105	26.3
経 常 利 益	16	123	△ 106	13.6	22	120	△ 97	19.0
四 半 期 純 利 益	13	94	△ 80	14.9	19	92	△ 72	21.0
1株当たり四半期純利益	5円09銭	43円61銭	△38円52銭		7円70銭	42円64銭	△34円94銭	

※ 連結の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表す

## 財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当第1四半期末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,457	19,549	△ 91	18,768	18,867	△ 99
純 資 産	2,263	2,284	△ 20	1,830	1,851	△ 20
自己資本比率	11.0%	11.1%	△0.1%	9.8%	9.8%	—

## ■ 連結決算の概要



売上高 (増収)	販売電力量の減少などはありませんでしたが、 燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などに加え、建設業を営む連結子会社の売上が増加したことなどから、 前年同期に比べ9億円増加の1,785億円となりました。
経常利益 (減益)	火力発電所の定期検査基数の増加などに伴う修繕費の増加に加え、前年同期に比べ水力発電量が減少したことなどにより、 前年同期に比べ106億円減少の16億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ80億円減少の13億円となりました。

# ■ 2019年度 業績見通し

<2019年4月25日に公表した業績見通しから変更なし>

- ・販売電力量は、当第1四半期では概ね計画通り推移していることから、4月公表値と同程度になる見込みです。
- ・また、通期の連結業績については、当第1四半期において、渇水に伴う水力発電量の減少などの影響はありますが、経営基盤強化推進委員会のもと、実施段階での更なる効率化・コスト低減を進めていることから、4月公表値と同程度になる見通しです。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度 見通し (A)	2018年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連 結	売 上 高	7,700程度	7,522	180程度
	営 業 利 益	450程度	422	30程度
	経 常 利 益	340程度	301	40程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	223	60程度
単 独	売 上 高	7,360程度	7,212	150程度
	営 業 利 益	400程度	370	30程度
	経 常 利 益	300程度	262	40程度
	当 期 純 利 益	260程度	202	60程度
(対前期増減率)		(5.1%程度)		
販 売 電 力 量		239程度	228	11程度

## 【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	110程度	111	△ 1程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	65.0程度	72.1	△ 7程度

## ■ 配当（2019年度配当予想）

2019年度の中間・期末配当予想につきましては、2019年4月25日に公表した数値から変更はありません。

### 【2019年度 配当予想（1株あたり配当金）】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度 (実績)	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度 (予想)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

## ■ 参考資料

### 連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

### 単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・     "         （費用・利益）
- ・経常利益の変動要因（対前年同期比較）

(白紙)

# 連結決算－収支比較表



(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	1,785	1,776	9	100.5
	電気事業営業収益	1,710	1,710	△ 0	100.0
	その他事業営業収益	75	65	9	114.9
	営業外収益	7	9	△ 2	74.9
	合計	1,792	1,786	6	100.4
経常費用	営業費用	1,744	1,625	118	107.3
	電気事業営業費用	1,674	1,568	106	106.8
	その他事業営業費用	69	57	11	120.5
	営業外費用	31	36	△ 5	85.8
	合計	1,776	1,662	113	106.8
[営業利益]		[41]	[150]	[△109]	[27.4]
経常利益		16	123	△ 106	13.6
渴水準備金引当又は取崩し		△ 4	4	△ 9	—
税金等調整前四半期純利益		21	118	△ 97	18.2
法人税等		9	24	△ 15	37.0
四半期純利益		12	93	△ 81	13.2
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 1	△ 0	△ 1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		13	94	△ 80	14.9

(参考)	四半期包括利益	15	94	△ 79	16.6
------	---------	----	----	------	------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエコエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG栈橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		

※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。

※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

# 単独決算－販売電力量



・他事業者への契約切り替えの影響などにより、小売販売電力量は、4.7%の減少（△259百万kWh）となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	2,142	2,296	△ 154	93.3
		電 力	404	422	△ 18	95.7
		計	2,546	2,718	△ 172	93.6
	高圧・特別高圧		2,727	2,814	△ 87	96.9
	計		5,273	5,532	△ 259	95.3

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	933	868	65	107.4
小売・他社販売電力量合計	6,206	6,400	△ 194	97.0

# 単独決算－供給電力量



・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が84.1%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(84.1%) 1,061	(110.7%) 1,397	(△ 26.6%) △ 336	76.0
	火 力	3,826	3,687	139	103.8
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	29	44	△ 15	65.9
	計	4,916	5,128	△ 212	95.9
他 社	受 電	1,694	1,648	46	102.7
	送 電	△ 933	△ 868	△ 65	107.4
	計	761	780	△ 19	97.5
揚 水 用		△ 91	△ 92	1	98.6
合 計		5,586	5,816	△ 230	96.0

# 単独決算－収支比較表（収益）



（単位：億円）

	当第1 四半期 累計期間 (A)	前第1 四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	主な増減要因
売上高	1,715	1,717	△ 1	99.9	
電灯料	602	636	△ 33	94.7	【増加要因】 ・燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響
電力料	673	686	△ 13	98.1	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少
その他	438	393	45	111.4	【増加要因】 ・地帯間・他社販売電力料の増加 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	101	75	25	134.1	【減少要因】 ・託送収益の減少
営業外収益	14	12	2	123.7	
経常収益	1,730	1,729	0	100.1	

# 単独決算－収支比較表（費用・利益）

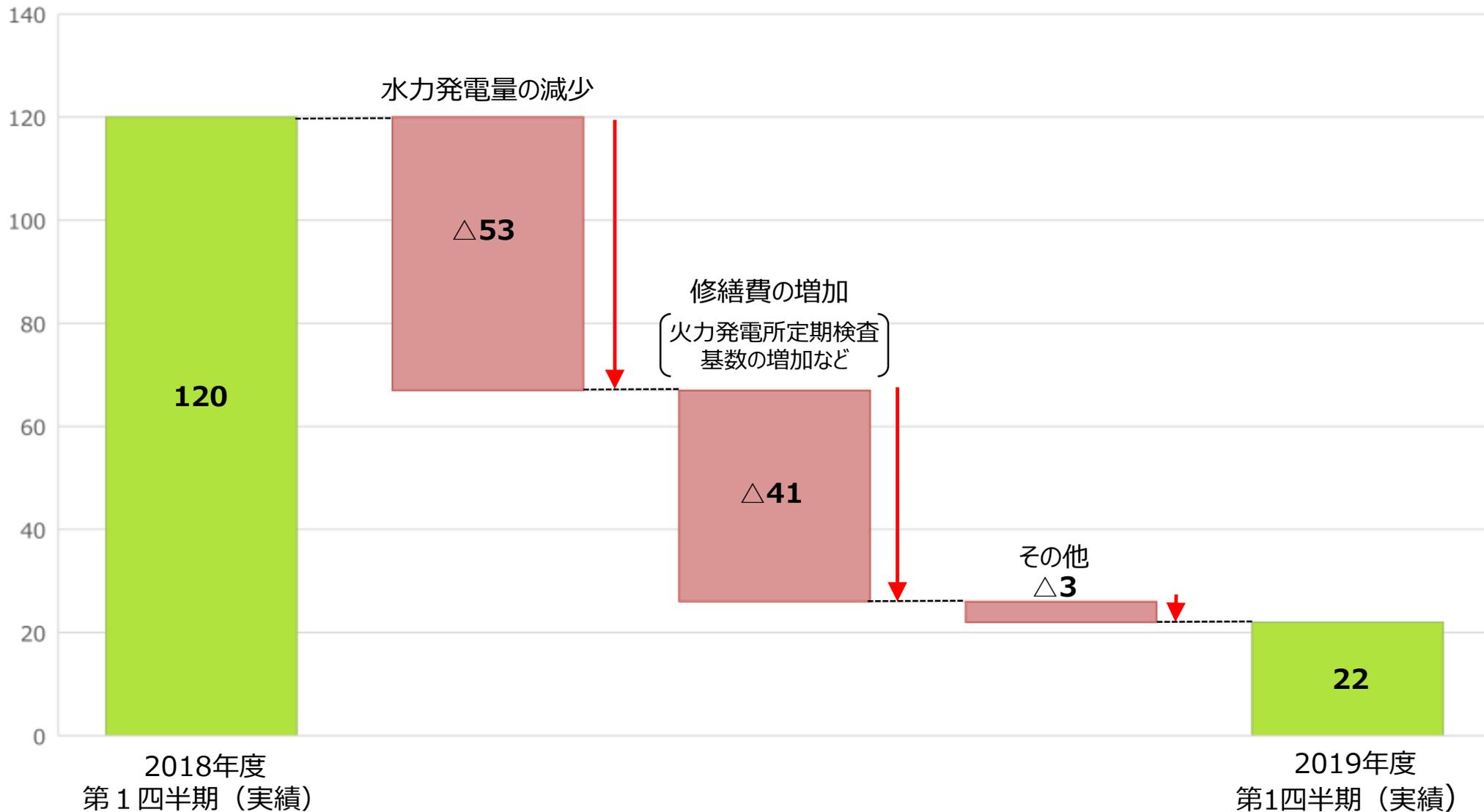


（単位：億円）

	当第1 四半期 累計期間 (A)	前第1 四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年 同期比% (A)/(B)	主な増減要因
人件費	140	132	7	105.8	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	667	594	72	112.3	【増加要因】 ・水力発電量の減少 ・再生可能エネルギー買取増
燃料費	262	244	18	107.5	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少
購入電力料	404	350	54	115.6	
修繕費	155	114	41	136.2	・火力発電所定期検査基数の増加 ・流通設備修繕の減
減価償却費	167	187	△ 20	89.2	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の償却費増加
支払利息	26	32	△ 5	83.0	・金利の低下
その他費用	550	548	2	100.4	
経常費用	1,707	1,608	98	106.1	
[営業利益]	[37]	[143]	[△105]	[26.3]	
経常利益	22	120	△ 97	19.0	
濁水準備金引当又は取崩し	△ 4	4	△ 9	—	
税引前四半期純利益	27	115	△ 87	24.0	
法人税等	8	23	△ 15	35.7	
四半期純利益	19	92	△ 72	21.0	

# 単独決算－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

(単位：億円)





## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
 グループリーダー (氏名) 江口 尚仁 TEL 011-251-1111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	178,577	0.5	4,119	△72.6	1,673	△86.4	1,397	△85.1
2019年3月期第1四半期	177,650	2.7	15,055	115.9	12,327	254.0	9,407	253.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,574百万円(△83.4%) 2019年3月期第1四半期 9,490百万円(355.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.09	-
2019年3月期第1四半期	43.61	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,945,785	226,373	11.0
2019年3月期	1,954,981	228,417	11.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 214,524百万円 2019年3月期 216,892百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	2.4	45,000	6.6	34,000	12.7	28,000	25.2	129.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	215,291,912株	2019年3月期	215,291,912株
2020年3月期1Q	9,783,216株	2019年3月期	9,782,389株
2020年3月期1Q	205,508,970株	2019年3月期1Q	205,516,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2019年7月31日)公表いたしました「2019年度第1四半期(4~6月)決算について」のP4「2019年度 業績見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	736,000	2.0	40,000	8.0	30,000	14.1	26,000	28.5	119.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,752,300	1,750,412
電気事業固定資産	1,223,554	1,214,901
水力発電設備	214,181	214,035
汽力発電設備	200,842	196,917
原子力発電設備	195,337	190,605
送電設備	188,204	186,282
変電設備	102,275	100,918
配電設備	280,540	280,194
業務設備	37,741	39,144
その他の電気事業固定資産	4,430	6,802
その他の固定資産	54,182	52,883
固定資産仮勘定	167,012	175,860
建設仮勘定	159,864	168,677
除却仮勘定	164	200
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	6,982	6,982
核燃料	197,125	198,508
加工中等核燃料	197,125	198,508
投資その他の資産	110,424	108,258
長期投資	47,173	46,002
退職給付に係る資産	14,616	14,764
繰延税金資産	41,144	40,175
その他	7,601	7,432
貸倒引当金(貸方)	△110	△116
流動資産	202,681	195,372
現金及び預金	71,725	66,268
受取手形及び売掛金	76,539	73,916
たな卸資産	42,156	42,434
その他	13,159	13,467
貸倒引当金(貸方)	△900	△713
合計	1,954,981	1,945,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,302,028	1,278,757
社債	670,000	660,000
長期借入金	482,230	470,228
退職給付に係る負債	36,981	36,285
資産除去債務	98,863	99,431
その他	13,952	12,811
流動負債	421,949	438,548
1年以内に期限到来の固定負債	176,911	196,240
短期借入金	52,370	52,870
コマーシャル・ペーパー	20,000	60,000
支払手形及び買掛金	41,042	37,734
未払税金	13,185	16,805
その他	118,439	74,896
特別法上の引当金	2,587	2,106
繰上準備引当金	2,587	2,106
負債合計	1,726,564	1,719,411
純資産の部		
株主資本	220,397	217,822
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,153	47,787
利益剰余金	78,155	73,946
自己株式	△18,203	△18,203
その他の包括利益累計額	△3,505	△3,297
その他有価証券評価差額金	1,414	932
退職給付に係る調整累計額	△4,919	△4,229
非支配株主持分	11,524	11,848
純資産合計	228,417	226,373
合計	1,954,981	1,945,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	177,650	178,577
電気事業営業収益	171,075	171,023
其他事業営業収益	6,574	7,553
営業費用	162,594	174,458
電気事業営業費用	156,810	167,487
其他事業営業費用	5,784	6,970
営業利益	15,055	4,119
営業外収益	956	716
受取配当金	416	351
受取利息	2	5
貸倒引当金戻入額	206	144
その他	331	215
営業外費用	3,684	3,162
支払利息	3,230	2,684
持分法による投資損失	113	126
その他	341	352
四半期経常収益合計	178,607	179,294
四半期経常費用合計	166,279	177,620
経常利益	12,327	1,673
渴水準備金引当又は取崩し	473	△480
渴水準備金引当	473	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△480
税金等調整前四半期純利益	11,853	2,153
法人税、住民税及び事業税	717	△138
法人税等調整額	1,768	1,058
法人税等合計	2,486	919
四半期純利益	9,367	1,233
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△163
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,407	1,397

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,367	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△464
退職給付に係る調整額	0	805
その他の包括利益合計	122	341
四半期包括利益	9,490	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,497	1,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電力事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革により、小売・発電事業の全面自由化や、送配電事業における中立性・独立性の要請など、大きな変革を迎えている。また、北海道エリアの電力需要は人口の減少、省エネ機器の普及、経済成長率の鈍化などはあるものの、エアコン・電気自動車の普及による需要の増加の余地もあり、かつての高い伸びは期待できないが、安定的に推移する見込みである。

当社においては、2019年2月に石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、2019年3月に北本連系設備の増強工事が完了し、当第1四半期連結会計期間から年間を通じ、稼働することとなった。これらの設備の稼働に伴い、当社の既設火力発電所の経年化への対応とともに、送配電設備については将来にわたり電力の安定供給確保が図られることとなった。

以上のような社内外の環境変化により、今後は発電設備や送配電設備をはじめとした保有資産の適切な維持運用に向けたリスク管理精度の向上に取り組むとともに、新たな知見・新技術を活用し、効率的な設備保全を進めることで、長期にわたって電力の安定供給を図っていくこととした。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものである。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が6,305百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,292百万円増加している。